

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第60期) 至 平成26年3月31日



(E02747)

目 次

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
① 【株式の総数】	16
② 【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	17
① 【発行済株式】	17
② 【自己株式等】	17
(9) 【ストックオプション制度の内容】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	18
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
(2) 【監査報酬の内容等】	30

第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
(1)	【連結財務諸表】	32
①	【連結貸借対照表】	32
②	【連結損益計算書】	34
	【連結包括利益計算書】	35
③	【連結株主資本等変動計算書】	36
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【注記事項】	39
	【セグメント情報】	57
	【関連情報】	59
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	59
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	59
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	59
	【関連当事者情報】	60
⑤	【連結附属明細表】	63
	【社債明細表】	63
	【借入金等明細表】	63
	【資産除去債務明細表】	63
(2)	【その他】	63
2	【財務諸表等】	64
(1)	【財務諸表】	64
①	【貸借対照表】	64
②	【損益計算書】	67
③	【株主資本等変動計算書】	68
	【注記事項】	69
④	【附属明細表】	75
	【有形固定資産等明細表】	75
	【引当金明細表】	75
(2)	【主な資産及び負債の内容】	75
(3)	【その他】	75
第6	【提出会社の株式事務の概要】	76
第7	【提出会社の参考情報】	77
1	【提出会社の親会社等の情報】	77
2	【その他の参考情報】	77
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	78

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第60期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 （東京都千代田区内神田一丁目15番8号（内神田アマイビル2階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	45,635,940	48,882,163	52,316,084	55,767,272	68,225,515
経常利益 (千円)	150,900	563,553	822,958	1,552,444	3,159,710
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△13,403	338,108	73,917	850,389	1,491,419
包括利益 (千円)	—	497,541	64,437	951,332	1,636,527
純資産額 (千円)	14,152,038	14,061,857	14,052,128	14,924,093	16,394,547
総資産額 (千円)	29,207,989	30,412,703	30,752,908	34,150,991	39,291,650
1株当たり純資産額 (円)	1,362.28	1,499.24	1,495.81	1,593.36	1,756.26
1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)	△1.39	36.42	8.53	98.11	172.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.09	42.73	42.16	40.44	38.74
自己資本利益率 (%)	△0.10	2.58	0.57	6.35	10.27
株価収益率 (倍)	—	14.14	61.31	6.98	5.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,111,111	△368,413	956,500	2,057,220	3,241,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,567	△211,950	△407,144	△2,279,441	△545,015
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△32,556	△237,722	△24,167	280,632	△612,694
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,523,794	4,705,708	5,230,896	5,289,307	7,372,990
従業員数 (人)	622	618	605	606	619
(ほか、平均臨時雇用者数)	(124)	(130)	(143)	(152)	(158)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	36,889,218	38,534,576	41,978,502	45,284,478	54,813,403
経常利益 (千円)	155,204	313,101	599,276	1,301,308	2,509,304
当期純利益 (千円)	63,975	195,308	223,087	737,402	1,218,507
資本金 (千円)	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650
発行済株式総数 (株)	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000
純資産額 (千円)	10,644,620	10,234,799	10,387,732	11,130,763	12,244,502
総資産額 (千円)	23,529,249	23,724,677	24,229,287	26,678,527	31,028,576
1株当たり純資産額 (円)	1,101.00	1,180.75	1,198.40	1,284.13	1,412.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	20.00 (4.00)	34.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.62	21.04	25.74	85.07	140.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.24	43.14	42.87	41.72	39.46
自己資本利益率 (%)	0.60	1.87	2.16	6.85	10.43
株価収益率 (倍)	75.83	24.48	20.32	8.05	6.13
配当性向 (%)	105.74	38.03	31.08	23.51	24.19
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	420 (110)	415 (116)	407 (125)	412 (129)	436 (129)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は明治16年8月故藤井石松が個人営業にて鍛冶業を目的として創業した藤井屋であります。昭和22年8月に現名誉会長藤井清が、藤井産業有限会社を設立し、先代からの鍛冶業のほか金物関係の商売を開始いたしました。次いで、昭和24年5月に商号を有限会社藤井金物本店と変更しました。昭和30年12月に事業の拡大を図る目的をもって、藤井産業株式会社を設立し、有限会社の事業を譲り受けました。

株式会社設立以後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和30年12月	電気機械器具、諸産業資材の販売及び建設工事請負業、鉄工業を目的として、藤井産業株式会社設立（資本金100万円、所在地 栃木県宇都宮市清住）
昭和32年3月	モーター、制御機器及び家庭電気製品の販売に進出
昭和35年3月	栃木県知事に建設業登録（現「国土交通大臣許可」）を申請し、建築、設備の施工業務を開始
昭和42年7月	コンクリート圧送業の専門会社として、藤井コンクリート圧送株式会社を設立
昭和44年6月	本社を宇都宮市平出工業団地に移転
昭和44年8月	フォークリフト販売の専門会社として、栃木小松フォークリフト株式会社を設立（現・関連会社）
昭和49年1月	土木建設用機械販売の専門会社として、栃木小松株式会社（現「コマツ栃木株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和54年5月	中小ゼネコンとの取引強化を図るため、コンクリート圧送業の専門会社として、藤和コンクリート圧送株式会社を設立
昭和59年3月	情報機器の施工部門として、アイ通信株式会社（現「藤井通信株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和59年8月	事業の質的変換を図るため鉄工部門を閉鎖
昭和59年12月	制御機器の販売拡充を図るため、制御機器取扱いの専門会社として、藤井電産株式会社を設立
平成3年10月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成5年12月	小工事の即応体制の強化のため、藤井テクノ株式会社を設立
平成7年5月	パソコン及びその周辺機器の小売り専門会社として、株式会社エフコムを設立
平成7年9月	住宅資材の多様化に対応するため、栃木マテリアル建材株式会社を設立
平成9年11月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、大島光電株式会社を買収し100%子会社とする
平成10年7月	土木建設用機械のレンタル専門会社として、コマツ栃木株式会社との共同出資により、栃木リース株式会社を設立
平成11年3月	子会社株式会社エフコムを清算
平成11年4月	経営効率化のため、藤和コンクリート圧送株式会社と藤井コンクリート圧送株式会社を合併し、藤和コンクリート圧送株式会社を存続会社とする（現・連結子会社）
平成12年4月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、株式会社イーエムシーを設立
平成14年7月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、弘電商事株式会社を買収し100%子会社とする（現・連結子会社）
平成16年3月	子会社藤井電産株式会社を清算
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	子会社栃木マテリアル建材株式会社を清算
平成18年8月	子会社藤井テクノ株式会社を清算
平成21年12月	経営効率化のため、大島光電株式会社と株式会社イーエムシーを合併し、大島光電株式会社を存続会社とし、商号を関東総合資材株式会社に変更（現・連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成22年6月	杉本電機産業株式会社と資本・業務提携契約を締結
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

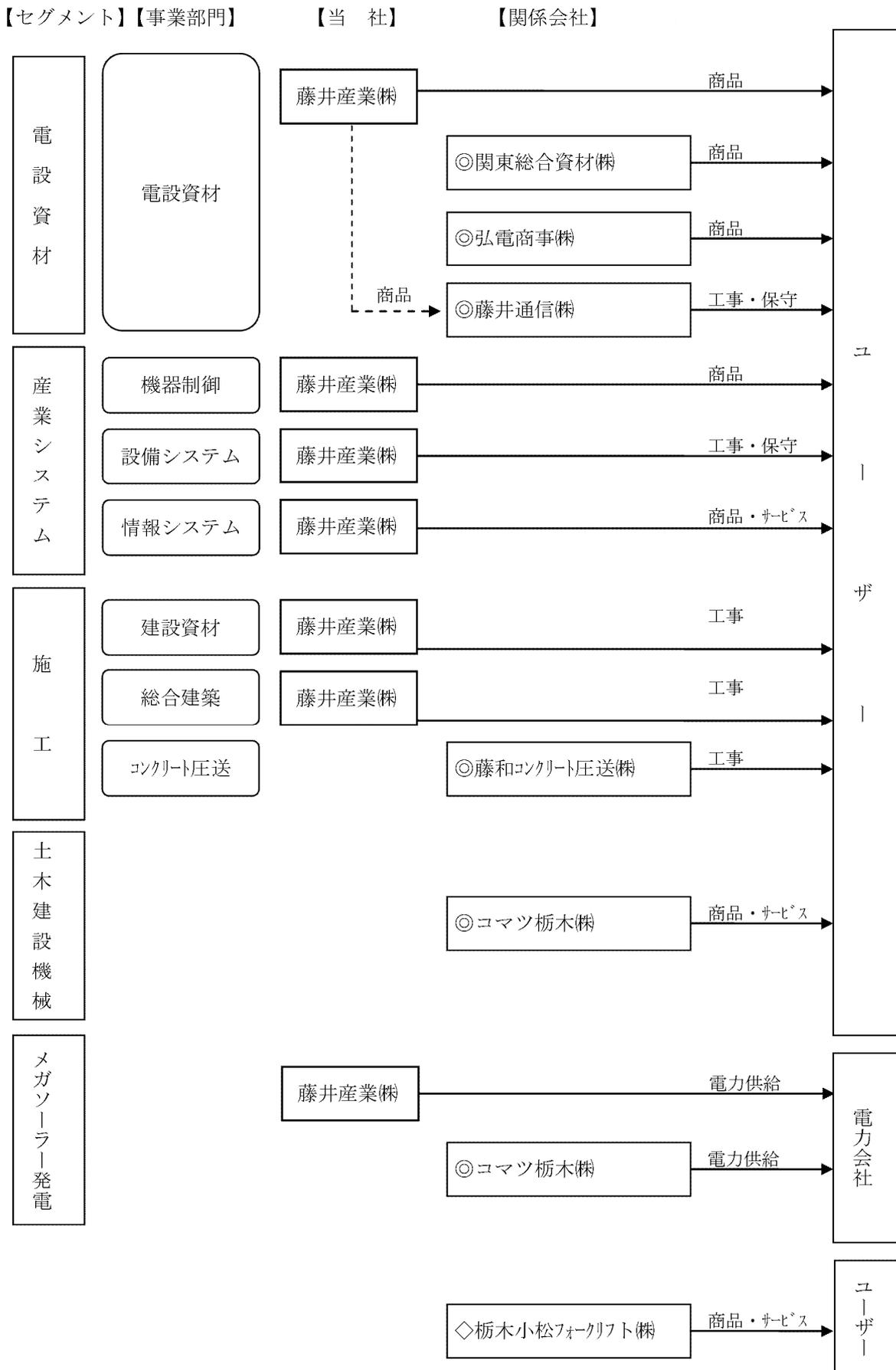
当社グループは、当社及び子会社5社、関連会社1社により構成されており、電設資材、電気機器、工作機械、情報機器、土木建設機械等の販売を主な内容とし、さらに総合建築、設備、建設資材の施工等やメガソーラー発電に亘る幅広い事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	主な事業内容	会社
電設資材	<p>■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、回路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス</p>	<p>■電設資材 当社 関東総合資材㈱ 弘電商事㈱ 藤井通信㈱</p>
産業システム	<p>■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス</p> <p>■設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事、コンサルタント業務（ESC事業） (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事</p> <p>■情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス</p>	<p>■機器制御 当社</p> <p>■設備システム 当社</p> <p>■情報システム 当社</p>
施工	<p>■建設資材 ALC（軽量気泡コンクリート）、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事</p> <p>■総合建築 総合建築、スタンパッケージ、リニューアル（増改修）の設計・施工・コンサルタント業務、産業用太陽光発電システムの設計・施工</p> <p>■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事</p>	<p>■建設資材 当社</p> <p>■総合建築 当社</p> <p>■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送㈱</p>
土木建設機械	<p>■土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸</p>	<p>■土木建設機械 コマツ栃木㈱</p>
メガソーラー発電	<p>■メガソーラー発電 自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務</p>	<p>■メガソーラー発電 当社 コマツ栃木㈱</p>
(注)	<p>産業用車両の販売、整備、賃貸</p>	<p>栃木小松フォークリフト㈱</p>

(注) 持分法適用会社であり、各事業セグメントに属していません。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コマツ栃木㈱	栃木県宇都宮市	100,000	土木建設機械の販 売、整備、賃貸及び メガソーラー発電	60.0	役員の兼任 3名 資金の受入あり
関東総合資材㈱	群馬県前橋市	50,000	電設資材の販売	100.0	役員の兼任 5名 保証債務あり
弘電商事㈱	栃木県宇都宮市	49,500	電設資材の販売	100.0	役員の兼任 5名 資金の貸付あり 保証債務あり
藤井通信㈱	栃木県宇都宮市	30,000	通信放送・情報関連 設備の設計・施工	100.0	当社の一部工事の 発注 役員の兼任 5名
藤和コンクリート圧送㈱	栃木県宇都宮市	20,000	コンクリート圧送工 事	100.0	役員の兼任 3名 資金の受入あり
(持分法適用関連会社) 栃木小松フォークリフト㈱	栃木県宇都宮市	30,000	産業用車両の販売、 整備、賃貸	32.0	役員の兼任 1名 資金の受入あり

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
電設資材	323	(69)
産業システム	106	(39)
施工	98	(29)
土木建設機械	64	(11)
メガソーラー発電	—	(—)
報告セグメント計	591	(148)
全社（共通）	28	(10)
合計	619	(158)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
436 (129)	41.2	16.7	6,336

セグメントの名称	従業員数（人）	
電設資材	217	(55)
産業システム	106	(39)
施工	85	(25)
メガソーラー発電	—	(—)
報告セグメント計	408	(119)
全社（共通）	28	(10)
合計	436	(129)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておきませんが、提出会社については親睦団体である社員共済会が結成されており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策、金融緩和政策の効果が現れ、円高の是正や株価の回復が進み、輸出関連を中心とした企業収益の向上や消費マインドの改善など、設備投資の本格的な回復には至らないものの、緩やかに着実に持ち直してきました。しかしながら、平成26年4月からの消費税引き上げによる影響や輸入化石燃料の価格上昇、海外経済における中国や新興国の経済減速、欧州の債務問題など経済の下振れ懸念要因が景気の先行きに不透明感をもたせています。

このような状況の中で、当社グループは前期に掲げました「SOLAR POWER POWER SAVING」のコンセプトワードを継承し、引き続き「創エネ・省エネ・蓄エネ」商材を中心とした営業活動を積極的に推進してまいりました。また、平成25年9月には創業130周年記念展示会「スマートフェア」及び電設部門展示即売会を開催し、多数の来場者を迎え、成功裡に収めることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」のもと産業用太陽光発電システム関連の販売や大型工事案件が好調に推移し、682億25百万円（前年同期比22.3%増）となりました。収益面につきましては、売上が増加したことと、粗利率の改善等により売上総利益が伸長し、経常利益は31億59百万円（前年同期比103.5%増）となり、当期純利益は、足利支店移転や子会社の賃貸ビル解体等による減損損失3億52百万円を計上しましたが、14億91百万円（前年同期比75.4%増）と大幅増益を計上することができました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（電設資材）

「創エネ・省エネ・蓄エネ」商材の引合いが活発化し、物件受注売上が好調に推移し、エアコン・空調機器や電線、電路資材等の主力電設資材の販売が前期を上回り、LED照明器具などの販売も増加、特に「再生可能エネルギー固定価格買取制度」のもと産業用太陽光発電システム関連の販売が大きく伸長しました。さらに、期末にかけては、消費税引き上げ前の駆け込み需要がありました。これらの結果、売上高は361億52百万円（前期比26.9%増）となりました。

（産業システム）

機器制御は、前半は主要顧客の設備投資の回復が弱いままの状況が続きましたが、期後半に懸けて太陽光発電向けの配電制御機器などの受注が増加したことなどから前期比微増の売上高となりました。設備システムは、火力発電向けや東北での売上が好調であったものの、前期にあった大型案件の反動から、前期比減の売上高となりました。情報システムは、文教関係案件が低調に推移したことから前期比減の売上高となりました。これらの結果、売上高は、123億49百万円（前期比3.2%減）となりました。

（施工）

建設資材工事、総合建築工事共に景気回復による受注案件が好調に推移し、前期比増の売上高となりました。特に、総合建築工事は、太陽光の直需施工案件や大型建築工事案件が完工し、前期を大幅に上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設案件が増加してきたことから前期比増の売上高となりました。これらの結果、売上高は138億44百万円（前期比39.8%増）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械は、本体販売については、排ガス規制強化を見据えた購入の拡大や消費増税を控えての駆け込み需要が増加したことなどから好調に推移しました。また、メンテナンスサービス、レンタル事業は共に、建設投資の回復を受け建設機械稼働が上昇したことなどから売上が増加しました。これらの結果、売上高は、54億55百万円（前期比20.8%増）となりました。

（メガソーラー発電）

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき前期より東京電力株式会社に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は、計画を上回り順調に推移しました。これらの結果、売上高は4億22百万円（前期は1億5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ20億83百万円増加し、期末残高は73億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億41百万円の収入（前年同期は20億57百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払等による減少要因が仕入債務の増加による増加要因を上回ったものの、税金等調整前当期純利益の計上により増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億45百万円の支出（前年同期は22億79百万円の支出）となりました。これは主に、本社西1号館倉庫、足利支店移転用地、子会社コマツ栃木㈱のレンタル機械装置等の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億12百万円の支出（前年同期は2億80百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前期比（％）
電設資材	30,655,854	127.7
産業システム	8,830,122	93.5
施工	3,241,124	123.2
土木建設機械	4,070,600	127.6
メガソーラー発電	—	—
合計	46,797,701	119.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（％）
電設資材	36,152,291	126.9
産業システム	12,349,807	96.8
施工	13,844,550	139.8
土木建設機械	5,455,988	120.8
メガソーラー発電	422,877	400.7
合計	68,225,515	122.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済の緩やかな回復、いわゆるアベノミクス効果による円高是正、株価の回復等、着実な景気上向きの明るさがある一方で、欧州経済の不安定さや中国をはじめとした新興国の経済減速など海外経済の先行きには不透明感があり、まだまだ予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く環境においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、政策効果により輸出企業の業績拡大、国内設備投資の増加や「創エネ・省エネ・蓄エネ」に対する関心がより一層高まりビジネスチャンスが拡大するものと期待されます。

このような状況下、当社グループとしましては、再生可能エネルギー関連分野の更なる拡大が予想される中、太陽光発電システムのみならず、小水力発電・蓄電池など幅広い再生可能エネルギー関連ビジネスを一層強力に推進するとともに、収益構造の更なる改善に努め、エリアの拡大についても積極的な取組みを図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック㈱の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに当社内に与信管理専門部署であるリスクマネジメント部を設置し管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 制度変更

当社グループが行うメガソーラー発電事業につきましては、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下法という）により定められた太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、法第3条第8項には、「物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生じるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、調達価格等を改定することができる」と規定されております。買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害、不測の事態等

自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約品目	契約の種類	契約期間
藤井産業㈱ (提出会社)	パナソニック㈱	照明器具、配線器具、情報・コンポ、電動工具、制御機器、電気器具	販売代理店契約	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 (年次更新)
	杉本電機産業㈱	—————	資本・業務提携契約	自平成22年6月2日 至平成27年6月1日
	東京電力㈱	太陽光発電による売電 (鹿沼ソーラーファーム)	電力受給契約	自平成24年11月29日 至平成44年11月28日
	東京電力㈱	太陽光発電による売電 (大田原ソーラーファームⅠ)	電力受給契約	自平成25年1月29日 至平成45年1月28日
	東京電力㈱	太陽光発電による売電 (大田原ソーラーファームⅡ)	電力受給契約	自平成24年11月30日 至平成44年11月29日
コマツ栃木㈱ (連結子会社)	コマツ建機販売㈱	建設機械・車輛及び部品	総販売店契約	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日 (3年更新)
	東京電力㈱	太陽光発電による売電 (真岡ソーラーファーム)	電力受給契約	自平成24年12月20日 至平成44年12月19日

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。重要な会計方針及び見積りにつきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

なお、予測、見通し、方針等の将来に関する記述につきましては、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、多様なリスク・不確実性をはらんでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比べ124億58百万円（22.3%）増加し、682億25百万円となりました。

セグメント別の売上高につきましては、「1. 業績等の概要（1）業績」に詳しく記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ51億40百万円増加し、392億91百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ54億17百万円増加し、293億29百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億77百万円減少し、99億62百万円となりました。これは、株式時価の上昇等より投資有価証券が2億51百万円増加したものの、有形固定資産が減損損失を計上したため、4億17百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ37億47百万円増加し、215億33百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ77百万円減少し、13億63百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ14億70百万円増加し、163億94百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	45.1	42.7	42.2	40.4	38.7
時価ベースの自己資本比率（%）	16.6	14.7	14.7	17.4	19.0
債務償還年数（年）	1.2	—	3.2	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	99.5	—	54.0	112.7	191.4

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成23年3月期において営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は432,929千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額 (千円)	主な設備投資内容
電設資材	15,947	当社営業所倉庫における商品棚等の取得
産業システム	1,033	当社における器具備品等の取得
施工	23,524	子会社藤和コンクリート圧送機における機械装置の取得
土木建設機械	155,177	子会社コマツ栃木機におけるレンタル機械装置の取得
メガソーラー発電	7,983	当社におけるメガソーラー発電施設における修繕工事等
全社(注)	229,262	当社における倉庫の新設、足利支店移転用地の取得

(注) 各報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	32,405 (33,702.82)	586,165	7,869	36,717	663,157	194 (55)
小山支店 (栃木県小山市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	105,855 (4,105.09)	88,541	2,344	652	197,392	20 (8)
足利支店 (栃木県足利市)	事務所・倉庫 (電設資材)	41,200 (2,115.26)	9,174	333	24	50,710	10 (2)
水戸支店 (茨城県水戸市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	174,894 (4,440.22)	46,458	0	2,756	224,108	22 (3)
つくば支店 (茨城県土浦市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	176,686 (3,467.76)	18,698	219	1,032	196,636	32 (8)
前橋支店 (群馬県前橋市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	301,234 (2,689.46)	22,978	312	1,689	326,215	13 (8)
さいたま支店 (埼玉県さいたま市見沼 区)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	146,012 (1,479.00)	77,337	3,173	838	227,362	27 (6)
太田支店 (群馬県太田市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	81,298 (1,664.00)	87,260	0	795	169,354	13 (4)
柏営業所 (千葉県柏市)	事務所・倉庫 (電設資材)	134,972 (1,517.68)	83,689	0	728	219,390	4 (1)
メガソーラー発電施設 (栃木県鹿沼市他2ヶ所)	太陽光発電設備 (メガソーラー発電)	— [102,888.14]	46,671	1,144,648	1,897	1,193,217	— —

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 土地、建物及び構築物(メガソーラー発電施設を除く)は、当社本部・管理部門からの社内賃貸制度によるものであり、各報告セグメントに帰属しておりません。

3 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。

4 従業員数の()外書は、臨時従業員数であります。

5 上記中の[]外書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント の名称)	設備の種類別の帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
コマツ栃木㈱	本社他 (栃木県宇都宮市他)	事務所・倉庫 (土木建設機械) (メガソーラー発電)	455,216 (18,085.69) [29,485.00]	254,713	653,155	10,955	1,374,040	64 (11)
関東総合資材㈱	本社他 (群馬県前橋市他)	事務所・倉庫 (電設資材)	543,196 (8,559.08)	81,996	183	834	626,211	53 (5)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含めておりません。
- 2 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。
- 3 従業員数の()外書は、臨時従業員数であります。
- 4 上記中の[]外書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年5月20日 (注)	910,000	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(注) 普通株式1株を1.1株に分割

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	17	82	6	—	760	877	—
所有株式数 (単元)	—	10,330	724	19,230	63	—	69,734	100,081	1,900
所有株式数の 割合(%)	—	10.32	0.72	19.21	0.06	—	69.67	100.00	—

(注) 自己株式1,342,069株は「個人その他」に13,420単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤井産業株式会社	宇都宮市平出工業団地41-3	1,342	13.40
藤井 清	宇都宮市	1,256	12.55
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	731	7.30
藤井 セツエ	宇都宮市	462	4.62
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	422	4.21
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
花咲 恵子	宇都宮市	327	3.26
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
杉本電機産業(株)	川崎市川崎区渡田向町6-5	300	2.99
計	—	6,410	64.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,342,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,666,100	86,661	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	86,661	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,342,000	—	1,342,000	13.40
計	—	1,342,000	—	1,342,000	13.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,342,069	—	1,342,069	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当社は、従来通り、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当金は、当期の連結純利益が1,491百万円となりましたので、連結配当性向20%を適用し、1株当たり34円といたしました。（当期の中間配当金は6円でしたので、期末配当金28円となります。）内部留保金につきましては、更なる収益性の向上と収益基盤の拡大に資する事業展開のために備える所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	52,007	6
平成26年6月26日 定時株主総会決議	242,702	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	530	625	742	750	1,090
最低(円)	502	401	460	505	650

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	890	919	990	1,090	993	909
最低(円)	685	773	840	957	762	844

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		藤井 昌一	昭和29年5月16日生	昭和53年3月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成2年4月 平成2年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役 機電関連事業部長就任 当社常務取締役 事業本部副本部長、 企画調整担当 当社代表取締役社長就任 (現)	(注) 3	203
専務取締役	電設部門統括 兼電設エリア 営業開発部長	青木 啓守	昭和27年10月28日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社電設栃木ブロック小山支店電設営業部長兼古河営業所長 当社電設栃木第一営業部長 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当就任 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当兼電設新事業推進部長 当社取締役 電設第一統括部長兼第一営業部長兼電設新事業推進部長兼電設環境システム部長 当社常務取締役 電設第一統括部長兼第一営業部長兼電設新事業推進部長兼電設環境システム部長就任 当社専務取締役 電設部門統括兼電設第一統括部長就任 当社専務取締役 電設部門統括 当社専務取締役 電設部門統括兼電設第二統括部長 当社専務取締役 電設部門統括兼電設エリア営業開発部長兼茨城第二営業部長兼特販部長 当社専務取締役 電設部門統括兼電設エリア営業開発部長 (現)	(注) 3	17
専務取締役	社長室長兼システム管理部長	秋本 榮一	昭和24年10月17日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年10月 平成26年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長就任 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当就任 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼システム管理部長 当社常務取締役 社長室長兼システム管理部長 当社専務取締役 社長室長兼システム管理部長就任 (現)	(注) 3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部門統括	川上 裕	昭和28年4月9日生	昭和51年11月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社経理部長 当社財務部長兼リスクマネジメント担当 当社取締役 財務部長兼リスクマネジメント担当就任 当社取締役 管理部門統括 当社常務取締役 管理部門統括就任 (現)	(注) 3	3
常務取締役	建設部長兼 名古屋支店長	滝田 敦	昭和32年10月11日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年6月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 当社建設部長 当社執行役員建設部長 当社執行役員建設部長兼名古屋支店長 当社執行役員建設部長兼東京支店長兼名古屋支店長 当社取締役 建設部長兼東京支店長兼名古屋支店長就任 当社取締役 建設部長兼名古屋支店長 当社常務取締役 建設部長兼名古屋支店長就任 (現)	(注) 3	4
取締役	コマツ栃木株式会社代表取締役社長	阿久津 聡	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年5月	当社入社 当社東京支店部長 当社建設資材部長 当社取締役 建設資材部長就任 当社取締役 建設資材部担当 当社取締役 施工部門担当 当社取締役 施工部門統括 当社取締役 (現) コマツ栃木株式会社代表取締役社長就任 (現)	(注) 3	27
取締役	建設資材部長	森山 敏彦	昭和27年4月21日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社建設資材部長 当社執行役員建設資材部長 当社取締役 建設資材部長就任 (現)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電設営業推進担当兼首都圏営業部長	関 勝利	昭和38年2月8日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社執行役員電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社執行役員電設首都圏統括部長兼電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社取締役 電設首都圏統括部長就任 当社取締役 電設事業推進部・電設環境システム部担当兼首都圏営業部長 当社取締役 電設営業推進担当兼首都圏営業部長兼茨城第二営業部長 当社取締役 電設営業推進担当兼首都圏営業部長(現)	(注) 3	5
取締役	電設事業企画部担当兼電設管理部長	清野 秀男	昭和28年12月28日生	昭和52年7月 平成13年4月 平成20年1月 平成22年3月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社電設両毛ブロック前橋支店電設営業部長 当社執行役員電設群馬両毛統括部長兼群馬両毛営業部長兼足利支店長 当社執行役員電設第三統括部長兼足利支店長兼太田支店長兼前橋支店長 当社取締役 電設第三統括部長兼足利支店長兼太田支店長兼前橋支店長就任 当社取締役 電設事業企画部担当兼電設管理部長(現)	(注) 3	11
取締役	産業システム部長兼機器制御第一営業部長	小林 建一	昭和30年11月22日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社機器制御第二営業部長 当社執行役員機器制御統括部機器制御第二営業部長 当社執行役員機器制御統括部機器制御第二営業部長兼小山支店長 当社取締役 機器制御担当兼機器制御第一営業部長就任 当社取締役 機器制御担当 当社取締役 機器制御担当兼機器制御第一営業部長 当社取締役 産業システム部長兼機器制御第一営業部長(現)	(注) 3	7
取締役	設備システム部長	篠崎 清	昭和33年5月17日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社設備システム部営業部長 当社執行役員設備システム部長 当社取締役 設備システム部長就任(現)	(注) 3	3
取締役	経営企画部長	渡邊 純一	昭和29年11月25日生	平成22年10月 平成22年10月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員経営企画部長 当社取締役 経営企画部長就任(現)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齋藤 英昭	昭和22年9月3日生	昭和48年6月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年5月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 総務部長就任 当社取締役 管理部門担当 当社取締役 総務・経理部門担当 当社取締役 管理部門統括 当社取締役 管理部門統括兼総務部長 当社常務取締役 管理部門統括兼総務部長就任 当社常務取締役 管理部門統括 当社常勤監査役就任(現)	(注) 4	20
監査役		千葉 修	昭和22年9月21日生	昭和44年2月 昭和60年4月 平成9年11月 平成12年3月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 栃木小松(株)(現コマツ栃木(株)) 管理部長 大島光電(株)取締役 管理部長就任 同社常務取締役 管理部長就任 (株)イーエムシー常務取締役 管理部長就任 当社社長付監査部長 当社監査役就任(現)	(注) 5	7
監査役		高橋 晃	昭和22年10月30日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成7年9月 平成9年6月	関東信越国税局入局 宇都宮税務署法人統括国税調査官 関東信越国税局を退官 高橋税理士事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	—
監査役		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	平成元年4月 平成7年4月 平成14年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 竹澤一郎法律事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	—
計							352

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役高橋晃、竹澤一郎は、社外監査役であります。
3 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。
5 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務と認識しており、健全性と透明性を確保し、公正な経営を行うことを最優先課題としております。

①企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。取締役会は12名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令で定められた事項や、そのほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。監査役は4名（うち社外監査役2名）で、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

②業務執行、内部監査及び監査役監査の状況

・意思決定機関である取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに経営会議（常務取締役以上のメンバーで構成）を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議しております。

・内部監査は社長直轄の監査室を設け、子会社を含む各部門に業務が適切に運営されているか内部監査を定期的に実施しております。監査役は4名で、常勤監査役1名と非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）で実施しております。取締役会には4名全員、経営会議等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、各部門との監査役ミーティングも開催し、監査業務の実施方法の他、業務実態をヒアリングするなど積極的な業務監視を実施しております。また、監査法人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

・社外取締役

社外取締役は選任しておりません。

当社の取締役会には、常勤監査役のほか、税理士の資格を有する社外監査役と弁護士の資格を有する社外監査役が出席し、専門的見地並びに別視点から積極的に意見を述べております。このような現状から経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると認識しており、また、適切なリスク管理とコンプライアンスの確保をしているとの認識から社外取締役は選任しておりません。

・社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

イ. 社外監査役の員数及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外監査役高橋晃氏は、税理士として専門的な知識・経験を有しております。

当社と同氏の間には記載すべき特別な利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

社外監査役竹澤一郎氏は、弁護士として専門的な知識・経験を有しております。

当社と同氏の間には記載すべき特別な利害関係はありません。

ロ. 社外監査役の独立性に関する基準又は方針

社外監査役選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立役員条件を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれがない方を候補者とし、株主総会に諮っております。

④株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

・株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

平成17年3月期定時株主総会から集中日より1日早め、株主総会への出席率を高める取り組みを実施しております。

・IRに関する活動状況

イ. アナリスト・機関投資家向けの取り組み

アナリスト・機関投資家に対しては個別に説明を実施しております。

ロ. I R資料のホームページ掲載

当社HPにて「I R情報」というカテゴリを設け、決算短信、事業報告書、有価証券報告書、会社説明会資料等を随時更新しております。

ハ. I Rに関する部署（担当者）の設置

専務取締役社長室長がI R担当役員を兼務しております。

・ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

CSRを認識した企業理念、経営理念、行動基準の再構築を取り組んだほか、ISO14001の認証取得を通して、環境負荷の削減に取り組んでおります。なお、平成20年4月15日にコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、新たに、行動規範を制定いたしました。

⑤内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用します。

・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. コンプライアンス体制の基礎として、企業理念、経営理念、行動基準を定めております。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、社員一人ひとりが社会的良識をもって行動するとの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保を基本方針に「行動規範」を徹底してまいります。

ロ. 監査室による内部監査と監査役監査を充実し、併せて内部通報制度による不祥事の早期発見に努めます。

ハ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で排除します。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則に基づき事務局である総務部が適切に管理し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとします。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために「経営会議」で審議します。

ロ. 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。

ハ. 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査を実施します。

ニ. 「情報セキュリティポリシー」を策定し、管理責任の明確化、管理手法の文書化を講じております。また、機密情報の保護に関しましても、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置を講じてまいります。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、毎月開催される「取締役会」において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行状況について報告を受けております。さらに「経営会議」を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議します。また、グループ経営に関わる重要事項に関しては、各子会社取締役との「情報交換会」や「グループ会」を適時開催し、情報の伝達や意見交換を行います。

ロ. 内部牽制機能については、「業務分掌・職務権限規程」においてそれぞれの組織権限や実行責任者を明確化し、適切な見直しを行い、業務の改善に努めます。

・会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社及び子会社各社は、グループ全体の企業価値及び経営効率の向上を図り、社会的責任を全うするために「関係会社管理規程」により、親会社、子会社間の指揮、命令、連携を密にし、企業集団としての業務の適正化を図ります。

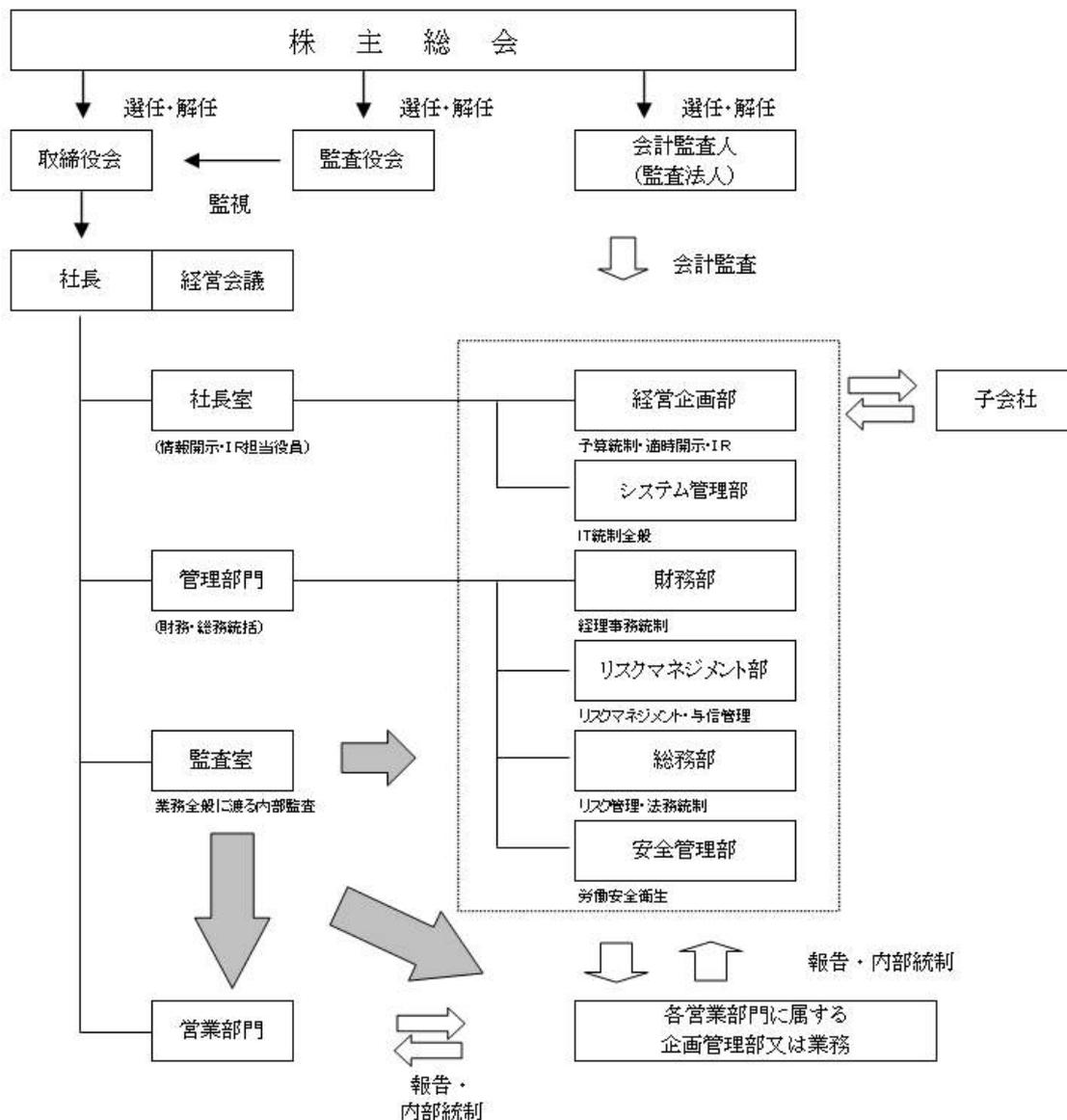
ロ. 当社及び子会社各社は、法令に定める「財務報告に係る内部統制」のシステム構築により、適切な運営を図ります。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、「取締役会」には監査役全員、「経営会議」等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、通常の監査業務実施方法の他、業務実態を把握するなど積極的な業務監視を実施します。

ロ. 監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な監査業務の遂行を図ります。

ハ. 前記に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。



⑥業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数 (注)
松田 道春	有限責任監査法人トーマツ	—
高橋 正伸	有限責任監査法人トーマツ	—

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。
具体的には、公認会計士5名、その他6名を構成員としております。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

⑧役員報酬等

- 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額の種類の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	278,505	177,421	83,000	18,084	12
監査役 (社外監査役を除く)	9,023	8,423	—	600	2
社外役員	7,524	7,236	—	288	2

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。
- 3 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額は記載しておりません。

- 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑨株式の保有状況

- 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
57銘柄 899,711千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東プレ(株)	53,686	50,465	円滑な営業取引維持のため
富士重工業(株)	32,261	47,134	円滑な営業取引維持のため
(株)J S P	31,780	44,333	円滑な営業取引維持のため
(株)群馬銀行	72,500	41,035	円滑な金融取引維持のため
古河電気工業(株)	183,073	38,445	円滑な営業取引維持のため
横浜ゴム(株)	23,415	25,335	円滑な営業取引維持のため
文化シャッター(株)	43,782	20,753	円滑な営業取引維持のため
中野冷機(株)	12,000	20,400	円滑な営業取引維持のため
(株)栃木銀行	52,000	19,136	円滑な金融取引維持のため
富士電機ホールディングス(株)	61,468	16,842	円滑な営業取引維持のため
日産自動車(株)	16,408	14,849	円滑な営業取引維持のため
元気寿司(株)	10,000	11,860	地域企業との関係強化のため
(株)カンセキ	78,777	11,343	地域企業との関係強化のため
オークマ(株)	13,772	9,571	円滑な営業取引維持のため
アイホン(株)	5,000	7,815	円滑な営業取引維持のため
日東工業(株)	5,000	6,970	円滑な営業取引維持のため
(株)東京精密	2,502	4,891	円滑な営業取引維持のため
古河機械金属(株)	37,253	4,060	円滑な営業取引維持のため
高島(株)	13,901	3,878	円滑な営業取引維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,800	3,718	円滑な営業取引維持のため
ダイダン(株)	6,000	3,018	円滑な営業取引維持のため
(株)チノー	11,043	2,529	円滑な営業取引維持のため
未来工業(株)	2,200	2,525	円滑な営業取引維持のため
(株)ミクニ	10,411	2,269	円滑な営業取引維持のため
(株)小松製作所	1,000	2,249	円滑な営業取引維持のため
(株)荏原製作所	5,613	2,194	円滑な営業取引維持のため
岩崎電気(株)	10,000	1,930	円滑な営業取引維持のため
富士古河E & C(株)	7,200	1,684	円滑な営業取引維持のため
パナソニック(株)	2,000	1,308	円滑な営業取引維持のため
東建コーポレーション(株)	200	1,270	円滑な営業取引維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)足利ホールディングス	270,000	123,930	円滑な金融取引維持のため
富士重工業(株)	32,809	91,605	円滑な営業取引維持のため
東プレ(株)	54,526	60,197	円滑な営業取引維持のため
(株)J S P	32,417	51,641	円滑な営業取引維持のため
古河電気工業(株)	189,658	48,742	円滑な営業取引維持のため
(株)群馬銀行	72,500	40,745	円滑な金融取引維持のため
中野冷機(株)	12,000	32,496	円滑な営業取引維持のため
富士電機ホールディングス(株)	63,613	29,325	円滑な営業取引維持のため
文化シャッター(株)	44,553	28,202	円滑な営業取引維持のため
横浜ゴム(株)	24,202	23,476	円滑な営業取引維持のため
(株)栃木銀行	52,000	22,776	円滑な金融取引維持のため
日産自動車(株)	17,210	15,833	円滑な営業取引維持のため
(株)カンセキ	81,000	15,390	地域企業との関係強化のため
元気寿司(株)	10,000	15,290	地域企業との関係強化のため
オークマ(株)	14,318	11,941	円滑な営業取引維持のため
日東工業(株)	5,000	10,830	円滑な営業取引維持のため
アイホン(株)	5,000	8,625	円滑な営業取引維持のため
古河機械金属(株)	38,921	7,239	円滑な営業取引維持のため
(株)東京精密	2,580	4,689	円滑な営業取引維持のため
(株)ミクニ	11,258	4,593	円滑な営業取引維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,800	4,255	円滑な営業取引維持のため
(株)荏原製作所	5,862	3,793	円滑な営業取引維持のため
高島(株)	14,487	3,520	円滑な営業取引維持のため
レオン自動機(株)	6,000	3,474	地域企業との関係強化のため
ダイダン(株)	6,000	3,270	円滑な営業取引維持のため
未来工業(株)	2,200	3,223	円滑な営業取引維持のため
(株)チノー	12,408	2,729	円滑な営業取引維持のため
岩崎電気(株)	10,000	2,530	円滑な営業取引維持のため
パナソニック(株)	2,000	2,346	円滑な営業取引維持のため
(株)小松製作所	1,000	2,138	円滑な営業取引維持のため

⑩取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑪会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。社外監査役につきましても、当社との利害関係はありません。

⑫取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその議決は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑬取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものも含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑭株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	—	27,400	600
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	27,400	600

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

コンプライアンス研修への講師派遣であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜情報収集を行っております。

また、有限責任監査法人トーマツの行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,289,307	7,372,990
受取手形及び売掛金	16,113,227	19,393,453
商品	1,656,521	1,637,650
未成工事支出金	519,089	480,893
原材料及び貯蔵品	2,390	1,595
繰延税金資産	308,276	443,186
その他	169,394	191,179
貸倒引当金	△146,888	△191,817
流動資産合計	23,911,320	29,329,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 4,380,394	※2,※4 4,439,996
減価償却累計額	△2,673,926	△2,717,383
建物及び構築物 (純額)	1,706,468	1,722,613
機械装置及び運搬具	※4 2,889,591	※4 2,773,576
減価償却累計額	△875,327	△967,544
機械装置及び運搬具 (純額)	2,014,264	1,806,031
工具、器具及び備品	388,711	401,262
減価償却累計額	△321,411	△327,297
工具、器具及び備品 (純額)	67,299	73,964
土地	※2 3,259,919	※2 3,027,547
有形固定資産合計	7,047,951	6,630,156
無形固定資産		
その他	162,804	128,004
無形固定資産合計	162,804	128,004
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,893,675	※1 2,144,997
長期貸付金	13,130	11,818
繰延税金資産	383,473	314,588
その他	1,254,475	967,996
貸倒引当金	△515,840	△235,042
投資その他の資産合計	3,028,915	3,204,358
固定資産合計	10,239,671	9,962,519
資産合計	34,150,991	39,291,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,668,904	15,430,230
短期借入金	3,210,000	2,800,000
未払法人税等	455,459	1,040,061
賞与引当金	529,800	768,490
役員賞与引当金	40,900	118,600
工事損失引当金	4,151	—
その他	877,526	1,376,606
流動負債合計	17,786,742	21,533,989
固定負債		
繰延税金負債	169,519	161,413
退職給付引当金	819,336	—
役員退職慰労引当金	254,559	262,787
債務保証損失引当金	2,400	1,200
資産除去債務	113,251	115,059
退職給付に係る負債	—	736,887
その他	81,087	85,766
固定負債合計	1,440,156	1,363,114
負債合計	19,226,898	22,897,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	10,268,092	11,568,817
自己株式	△674,035	△674,035
株主資本合計	13,542,797	14,843,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,303	342,980
退職給付に係る調整累計額	—	36,620
その他の包括利益累計額合計	268,303	379,601
少数株主持分	1,112,992	1,171,423
純資産合計	14,924,093	16,394,547
負債純資産合計	34,150,991	39,291,650

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	55,767,272	68,225,515
売上原価	※1 48,059,843	※1 58,060,502
売上総利益	7,707,429	10,165,012
販売費及び一般管理費	※2 6,486,858	※2 7,391,822
営業利益	1,220,570	2,773,190
営業外収益		
受取利息	7,848	6,070
受取配当金	25,365	32,313
仕入割引	241,858	285,262
受取賃貸料	48,591	52,871
持分法による投資利益	24,756	25,130
貸倒引当金戻入額	4,316	-
その他	63,890	79,959
営業外収益合計	416,626	481,608
営業外費用		
支払利息	18,528	17,282
売上割引	18,113	22,279
賃貸費用	24,185	24,716
支払補償費	8,629	-
その他	15,295	30,809
営業外費用合計	84,752	95,088
経常利益	1,552,444	3,159,710
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,709	※3 3,666
特別利益合計	9,709	3,666
特別損失		
投資有価証券評価損	30,756	-
減損損失	※4 22,038	※4 352,142
特別損失合計	52,794	352,142
税金等調整前当期純利益	1,509,359	2,811,234
法人税、住民税及び事業税	705,146	1,370,627
法人税等調整額	△90,815	△129,511
法人税等合計	614,330	1,241,115
少数株主損益調整前当期純利益	895,028	1,570,118
少数株主利益	44,639	78,699
当期純利益	850,389	1,491,419

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	895,028	1,570,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,796	65,308
持分法適用会社に対する持分相当額	1,507	1,100
その他の包括利益合計	56,304	66,409
包括利益	951,332	1,636,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914,783	1,566,096
少数株主に係る包括利益	36,549	70,431

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	9,487,046	△674,011	12,761,775
当期変動額					
剰余金の配当			△69,343		△69,343
当期純利益			850,389		850,389
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	781,045	△24	781,021
当期末残高	1,883,650	2,065,090	10,268,092	△674,035	13,542,797

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203,909	—	203,909	1,086,443	14,052,128
当期変動額					
剰余金の配当					△69,343
当期純利益					850,389
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,393		64,393	26,549	90,943
当期変動額合計	64,393	—	64,393	26,549	871,965
当期末残高	268,303	—	268,303	1,112,992	14,924,093

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	10,268,092	△674,035	13,542,797
当期変動額					
剰余金の配当			△190,694		△190,694
当期純利益			1,491,419		1,491,419
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,300,724	—	1,300,724
当期末残高	1,883,650	2,065,090	11,568,817	△674,035	14,843,521

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,303	—	268,303	1,112,992	14,924,093
当期変動額					
剰余金の配当					△190,694
当期純利益					1,491,419
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,677	36,620	111,297	58,431	169,729
当期変動額合計	74,677	36,620	111,297	58,431	1,470,453
当期末残高	342,980	36,620	379,601	1,171,423	16,394,547

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,509,359	2,811,234
減価償却費	321,416	396,861
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,756	-
固定資産売却損益 (△は益)	△9,709	△3,666
減損損失	22,038	352,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,485	△235,867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	163,550	238,690
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,400	77,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,496	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△25,848
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,808	8,227
受取利息及び受取配当金	△33,213	△38,384
支払利息	18,528	17,282
持分法による投資損益 (△は益)	△24,756	△25,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,133,308	△3,280,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,349	57,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,913,708	2,761,326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,304	232,723
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,122	246,415
その他	△44,001	273,081
小計	2,697,516	3,864,109
利息及び配当金の受取額	33,574	39,268
利息の支払額	△18,258	△16,932
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△647,947	△779,273
災害損失の支払額	△7,665	-
補助金の受取額	-	134,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057,220	3,241,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,838	△125,476
有形固定資産の取得による支出	△2,178,472	△437,581
有形固定資産の売却による収入	27,448	18,783
無形固定資産の取得による支出	△93,093	△1,795
長期貸付けによる支出	△25,971	△16,170
長期貸付金の回収による収入	1,385	17,225
その他	102	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,279,441	△545,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	360,000	△410,000
自己株式の取得による支出	△24	-
配当金の支払額	△69,343	△190,694
少数株主への配当金の支払額	△10,000	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,632	△612,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,411	2,083,682
現金及び現金同等物の期首残高	5,230,896	5,289,307
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,289,307	※1 7,372,990

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は「4. 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

栃木小松フォークリフト㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びメガソーラー発電事業資産（機械装置）については定額法、E S C O事業資産については、顧客との契約年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末仕掛工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(ヘ) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が736,887千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が36,620千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.22円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該基準が適用されることにより、翌連結会計年度の純資産の額が7,663千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整当期純利益は4,916千円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	590,793千円	615,929千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,772千円	5,400千円
土地	244,002	244,002
計	249,775	249,402

上記担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	411,408千円	405,070千円

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
得意先の建設機械リース等の支払保証 三井住友ファイナンス&リース㈱	5,447千円	2,807千円

(2) 訴訟関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額47,053千円)を現場作業員より提起されております。 なお、現在係争中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。	連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額47,053千円)を現場作業員より提起されておりましたが、平成25年7月22日付で和解が成立いたしました。当該和解による損益に与える影響は軽微であります。	

※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	29,668千円	32,378千円
機械装置及び運搬具	6,977	131,831
計	36,646	164,209

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,151千円	一千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	3,032,451千円	3,200,513千円
賞与引当金繰入額	474,494	684,667
減価償却費	156,295	181,463
退職給付費用	142,816	157,751
役員退職慰労引当金繰入額	30,056	30,627
役員賞与引当金繰入額	40,900	118,600
貸倒引当金繰入額	—	82,676

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,709千円	3,666千円
計	9,709	3,666

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物等	13,736
事業用	栃木県栃木市	土地、建物及び構築物	5,206
遊休	栃木県栃木市	土地	1,157
遊休	群馬県太田市	土地	1,938
合計	—	—	22,038

当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、本社及び福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。

栃木県宇都宮市の事業用資産については、当該倉庫を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、解体費用9,990千円、建物及び構築物等3,746千円であります。栃木県栃木市の事業用資産については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,163千円、建物及び構築物3,043千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、栃木県宇都宮市の倉庫はゼロとして評価し、栃木県栃木市の事業所は不動産鑑定価額を基にした正味売却価額により評価しております。

また、遊休資産については、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	栃木県足利市	土地	282,728
事業用	栃木県栃木市	土地、建物及び構築物等	22,015
賃貸用	群馬県前橋市	建物及び構築物等	47,398
合計	—	—	352,142

当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、本社及び福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。

栃木県足利市の事業用資産については、当該事業所を移転する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。栃木県栃木市の事業用資産については、当該資産を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地13,902千円、建物及び構築物等4,112千円、解体費用4,000千円であります。群馬県前橋市の賃貸用資産については、当該資産を解体する意思決定を行ったことに伴い、当該資産の帳簿価額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物等35,668千円、解体費用11,730千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、栃木県栃木市及び群馬県前橋市の建物及び構築物等はゼロとして評価し、栃木県足利市の土地は不動産鑑定評価額を基にし、栃木県栃木市の土地は土地売買契約額を基にした正味売却価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52,807千円	100,708千円
組替調整額	30,756	—
税効果調整前	83,564	100,708
税効果額	△28,767	△35,399
その他有価証券評価差額金	54,796	65,308
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,507	1,100
その他の包括利益合計	56,304	66,409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	1,342	0	—	1,342
合計	1,342	0	—	1,342

(注) 自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,671	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	34,671	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,686	利益剰余金	16	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	1,342	—	—	1,342
合計	1,342	—	—	1,342

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,686	16	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	52,007	6	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	242,702	利益剰余金	28	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,289,307千円	7,372,990千円
現金及び現金同等物	5,289,307	7,372,990

2 新たに計上した重要な資産除去債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	105,753千円	1,808千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	105,135	65,445	39,690
合計	105,135	65,445	39,690

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	105,135	76,017	29,118
合計	105,135	76,017	29,118

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,572	10,572
1年超	29,118	18,546
合計	39,690	29,118

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	11,143	10,572
減価償却費相当額	11,143	10,572

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	44,463	48,501
1年超	88,669	91,460
合計	133,132	139,961

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	21,760	23,160
1年超	126,480	103,320
合計	148,240	126,480

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画および毎月の資金繰りに照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資については流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクと直結しております。当社グループは、顧客毎に与信枠を設け、毎月及び随時に信用状態について検討をしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金は設備投資及び運転資金として調達しており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規程に従い営業債権及び貸付金について財務部と各営業部門の管理担当部署が主要取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、債権保証会社の積極的な利用により、回収懸念の軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外国取引がほとんど無いために為替の変動リスクは僅少であります。また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社財務部は、各部署及び各連結子会社との定期的な資金会議を開催し、毎月の資金繰りを検討管理しております。なお、各金融機関と良好な取引関係を維持し十分な資金調達枠を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合に合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込むため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	5,289,307	5,289,307	—
②受取手形及び売掛金	16,113,227		
貸倒引当金※1	△145,598		
受取手形及び売掛金（純額）	15,967,628	15,967,627	△1
③投資有価証券	1,090,339	1,090,339	—
④支払手形及び買掛金※2	(12,668,904)	(12,668,904)	—
⑤短期借入金※2	(3,210,000)	(3,210,000)	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	7,372,990	7,372,990	—
②受取手形及び売掛金 貸倒引当金※1	19,393,453 △191,817		
受取手形及び売掛金（純額）	19,201,635	19,201,635	△0
③投資有価証券	1,316,524	1,316,524	—
④支払手形及び買掛金※2	(15,430,230)	(15,430,230)	—
⑤短期借入金※2	(2,800,000)	(2,800,000)	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、1年超の受取手形については、満期までの期間を無リスクの利率で割引計算しております。なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価とみなしております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	803,336	828,472

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	5,289,307	—
受取手形及び売掛金	16,110,522	2,705
合計	21,399,830	2,705

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	7,372,990	—
受取手形及び売掛金	19,393,453	—
合計	26,766,444	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
短期借入金	3,210,000	—
合計	3,210,000	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
短期借入金	2,800,000	—
合計	2,800,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	964,170	342,551	621,619
	小計	964,170	342,551	621,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	126,168	154,868	△28,700
	小計	126,168	154,868	△28,700
合計		1,090,339	497,420	592,919

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 212,543千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,240,375	621,988	618,386
	小計	1,240,375	621,988	618,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,149	99,417	△23,268
	小計	76,149	99,417	△23,268
合計		1,316,524	721,405	595,118

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 212,543千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において30,756千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

なお、連結子会社の関東総合資材㈱は、平成24年4月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△783,747
(2) 年金資産(千円)	36,904
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△746,842
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	64,333
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△136,827
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△819,336
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	△819,336

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)(注)	60,770
(2) 利息費用(千円)	9,855
(3) 期待運用収益(千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,251
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△18,043
小計	59,834
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	98,597
(7) 早期割増退職金(千円)	—
合計	158,432

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.2%

(3) 期待運用収益率
—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数
10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

なお、連結子会社の関東総合資材㈱は、平成24年4月1日付で、連結子会社の弘電商事㈱は平成25年5月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	590,597千円
勤務費用	38,388
利息費用	6,886
数理計算上の差異の発生額	2,575
退職給付の支払額	△2,630
退職給付債務の期末残高	635,818

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立制度の退職給付債務	635,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,818
退職給付に係る負債	635,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,818

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	38,388千円
利息費用	6,886
数理計算上の差異の費用処理額	4,725
過去勤務費用の費用処理額	△18,043
確定給付制度に係る退職給付費用	31,957

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△118,784千円
未認識数理計算上の差異	62,183
合計	△56,600

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	193,149千円
退職給付費用	20,809
退職給付の支払額	△25,773
確定拠出制度への拠出額	△53,276
退職給付に係る負債の期末残高	134,909

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務	134,909千円
年金資産	△33,840
	101,068
退職給付に係る負債	101,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,068

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

20,809百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

－%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、108,952千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	289,998千円	－千円
退職給付に係る負債	－	280,101
役員退職慰労引当金	93,085	93,953
貸倒引当金	124,617	114,500
賞与引当金	201,341	273,397
固定資産未実現利益	61,613	60,942
未払事業税	36,051	75,329
減損損失	182,233	281,148
投資有価証券評価損	30,404	24,806
その他	67,270	95,700
繰延税金資産小計	1,086,615	1,299,879
評価性引当額	△303,470	△373,079
繰延税金資産合計	783,145	926,800
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△215,733	△251,101
土地評価益	△44,851	△58,727
その他	△330	△20,608
繰延税金負債合計	△260,915	△330,438
繰延税金資産の純額	522,230	596,362

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	308,276千円	443,186千円
固定資産－繰延税金資産	383,473	314,588
固定負債－繰延税金負債	169,519	161,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.6
住民税均等割	1.4	0.8
評価性引当額の増減	△1.2	2.5
役員賞与	1.0	1.6
受取配当金連結消去	0.6	0.3
持分法による投資損益	△0.6	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	1.1
特別税額控除	－	△1.2
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	44.1

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産は31,729千円、投資有価証券は431千円減少し、法人税等調整額は31,729千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及びメガソーラー発電施設の解体費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	8,595千円	113,251千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	107,370	—
時の経過による調整額	541	1,808
資産除去債務の履行による減少額	△3,256	—
期末残高	113,251	115,059

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社において賃貸等不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下の通りであります。

「電設資材」 電設資材の販売並びに附帯する工事

「産業システム」 電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事

「施工」 建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築・産業用太陽光発電システムの設計・施工、コンクリート圧送工事

「土木建設機械」 土木建設機械の販売並びに整備、賃貸

「メガソーラー発電」 自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー発電	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,491,089	12,752,345	9,900,123	4,518,190	105,523	55,767,272	—	55,767,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,191	58,721	511,620	2,634	—	609,166	△609,166	—
計	28,527,280	12,811,066	10,411,743	4,520,824	105,523	56,376,439	△609,166	55,767,272
セグメント利益	820,023	479,702	165,439	159,993	24,601	1,649,761	△97,316	1,552,444
セグメント資産	11,849,720	4,996,469	2,708,675	4,231,859	1,959,760	25,746,485	8,404,506	34,150,991
その他の項目								
減価償却費	29,796	6,370	11,247	116,146	35,815	199,376	122,039	321,416
減損損失	8,301	—	—	—	—	8,301	13,736	22,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,701	1,330	1,589	138,580	1,744,348	1,894,550	386,997	2,281,548

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー発電	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,152,291	12,349,807	13,844,550	5,455,988	422,877	68,225,515	—	68,225,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,388	63,705	74,729	3,035	—	171,858	△171,858	—
計	36,182,680	12,413,512	13,919,279	5,459,024	422,877	68,397,373	△171,858	68,225,515
セグメント利益	1,493,387	425,280	769,647	270,863	215,204	3,174,382	△14,672	3,159,710
セグメント資産	14,575,784	4,910,151	3,486,090	4,805,000	1,724,148	29,501,175	9,790,474	39,291,650
その他の項目								
減価償却費	35,734	7,450	13,193	98,232	110,887	265,497	131,363	396,861
減損損失	69,413	—	—	—	—	69,413	282,728	352,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,947	1,033	23,524	155,177	7,983	203,667	229,262	432,929

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,649,761	3,174,382
持分法による投資利益	24,756	25,130
配賦不能全社損益（注）	△75,014	△42,425
固定資産未実現利益の調整	△46,224	1,837
その他の調整額	△833	786
連結財務諸表の経常利益	1,552,444	3,159,710

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,746,485	29,501,175
債権の相殺消去	△1,314,819	△1,454,594
全社資産（注）	9,835,458	11,388,297
固定資産未実現利益の調整	△80,854	△79,688
その他の調整額	△35,278	△63,540
連結財務諸表の資産合計	34,150,991	39,291,650

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 9.99	保険代理	出向者に対する受取人件費	11,515	未収入金	941

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 9.99	保険代理	出向者に対する受取人件費	12,984	-	-
役員の近親者	清野 寿枝	-	-	-	-	役員清野秀男の配偶者	工事請負等	12,500	売掛金	3,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	阿久津聰	—	—	当社取締役 コマツ栃木 株式会社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.31	債務被保証	コマツ建機 販売株)対 する仕入債 務に係る債 務被保証	1,137,134	—	—

(注) 取引条件等の決定方針等

コマツ建機販売株)に対する仕入債務について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,593円36銭	1,756円26銭
1株当たり当期純利益金額	98円11銭	172円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	850,389	1,491,419
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	850,389	1,491,419
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,667	8,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,210,000	2,800,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
その他の流動負債（預り金）	200,000	200,000	0.4	—
合計	3,410,000	3,000,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,128,290	30,195,074	46,851,062	68,225,515
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	314,454	1,242,014	1,652,871	2,811,234
四半期(当期)純利益金額 (千円)	142,904	673,365	788,593	1,491,419
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.49	77.68	90.98	172.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.49	61.20	13.29	81.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,064,367	5,550,991
受取手形	3,506,875	4,172,707
売掛金	※3 9,736,556	※3 11,947,622
リース投資資産	1,289	-
商品	1,344,119	1,391,221
未成工事支出金	463,482	425,255
原材料	993	606
前渡金	982	-
前払費用	28,693	31,263
繰延税金資産	237,043	351,193
短期貸付金	※3 300,000	※3 350,000
その他	※3 103,423	※3 119,281
貸倒引当金	△126,200	△169,400
流動資産合計	19,661,627	24,170,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 1,140,510	※4 1,177,180
構築物	126,756	128,693
機械及び装置	※4 1,316,973	※4 1,157,974
車両運搬具	10,408	10,083
工具、器具及び備品	55,663	57,015
土地	※1 2,116,603	※1 1,898,134
有形固定資産合計	4,766,916	4,429,080
無形固定資産		
ソフトウェア	135,322	100,567
その他	15,951	15,828
無形固定資産合計	151,274	116,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	642,477	899,711
関係会社株式	464,325	464,325
出資金	5,072	5,072
長期貸付金	13,130	11,608
従業員長期貸付金	56,217	59,328
破産更生債権等	446,390	176,306
長期前払費用	15,966	16,633
繰延税金資産	280,418	235,330
差入保証金	493,329	490,358
その他	165,610	158,632
貸倒引当金	△484,230	△204,950
投資その他の資産合計	2,098,709	2,312,356
固定資産合計	7,016,899	6,857,832
資産合計	26,678,527	31,028,576
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,799,686	※1 2,488,108
買掛金	※1, ※3 8,873,221	※1, ※3 10,526,883
短期借入金	1,500,000	1,150,000
未払金	※3 156,600	※3 331,160
未払費用	104,353	141,706
未払法人税等	358,896	859,435
前受金	206,839	466,559
預り金	※3 1,146,214	※3 1,121,817
前受収益	267	25
賞与引当金	415,000	617,000
役員賞与引当金	30,400	83,000
工事損失引当金	4,151	-
その他	3,269	1,269
流動負債合計	14,598,900	17,786,966
固定負債		
退職給付引当金	661,457	690,784
役員退職慰労引当金	158,862	177,834
資産除去債務	87,892	89,286
その他	40,650	39,201
固定負債合計	948,863	997,107
負債合計	15,547,764	18,784,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	1,502,722	2,530,535
利益剰余金合計	7,777,385	8,805,199
自己株式	△674,035	△674,035
株主資本合計	11,052,090	12,079,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,672	164,598
評価・換算差額等合計	78,672	164,598
純資産合計	11,130,763	12,244,502
負債純資産合計	26,678,527	31,028,576

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※2 45,284,478	※2 54,813,403
売上原価	※2 39,350,887	※2 46,933,422
売上総利益	5,933,590	7,879,980
販売費及び一般管理費	※1 4,926,368	※1 5,707,460
営業利益	1,007,222	2,172,520
営業外収益		
受取利息	※2 9,549	※2 7,992
受取配当金	36,217	45,285
仕入割引	177,741	206,672
受取賃貸料	※2 54,535	※2 62,927
貸倒引当金戻入額	13,336	-
その他	※2 74,568	※2 95,549
営業外収益合計	365,948	418,427
営業外費用		
支払利息	※2 14,203	※2 12,828
売上割引	12,922	15,411
賃貸費用	23,685	25,954
支払補償費	8,629	-
その他	12,421	27,449
営業外費用合計	71,863	81,643
経常利益	1,301,308	2,509,304
特別損失		
投資有価証券評価損	30,756	-
減損損失	13,736	282,728
特別損失合計	44,493	282,728
税引前当期純利益	1,256,815	2,226,576
法人税、住民税及び事業税	560,893	1,124,481
法人税等調整額	△41,480	△116,413
法人税等合計	519,413	1,008,068
当期純利益	737,402	1,218,507

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	834,664	△674,011	10,384,056	3,676	10,387,732
当期変動額									
剰余金の配当					△69,343		△69,343		△69,343
当期純利益					737,402		737,402		737,402
自己株式の取得						△24	△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								74,995	74,995
当期変動額合計	—	—	—	—	668,058	△24	668,034	74,995	743,030
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	1,502,722	△674,035	11,052,090	78,672	11,130,763

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	1,502,722	△674,035	11,052,090	78,672	11,130,763
当期変動額									
剰余金の配当					△190,694		△190,694		△190,694
当期純利益					1,218,507		1,218,507		1,218,507
自己株式の取得							—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								85,925	85,925
当期変動額合計	—	—	—	—	1,027,813	—	1,027,813	85,925	1,113,739
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	2,530,535	△674,035	12,079,903	164,598	12,244,502

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びメガソーラー発電事業資産（機械装置）については定額法、E S C O事業資産については、顧客との契約年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～50年
機械装置	7～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末仕掛工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法を採用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たりの純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たりの当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たりの当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	11,405千円	11,405千円
上記担保に対応する債務		

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	2,912千円	3,360千円
買掛金	8,495	1,709

2 保証債務

次の関係会社等について、仕入先からの仕入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関東総合資材(株)	166,399千円	275,974千円
弘電商事(株)	131,309	91,347
計	297,708	367,322

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	379,993千円	484,592千円
短期金銭債務	1,128,479	1,171,319

※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	29,668千円	32,378千円
機械及び装置	6,977	86,153
計	36,646	118,531

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運賃	66,848千円	91,884千円
役員報酬	182,159	193,080
従業員給与手当	2,346,637	2,509,070
賞与引当金繰入額	383,030	562,822
役員賞与引当金繰入額	30,400	83,000
役員退職慰労引当金繰入額	18,624	18,972
退職給付費用	107,415	112,144
法定福利費	395,534	457,946
福利厚生費	54,409	69,454
賃借料	234,786	260,794
減価償却費	124,988	147,860
貸倒引当金繰入額	—	77,156

※2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	970,901千円	578,215千円
仕入高	116,900	198,188
営業取引以外の取引による取引高	53,954	57,071

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式439,899千円、関連会社株式24,426千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式439,899千円、関連会社株式24,426千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	233,494千円	243,847千円
賞与引当金	156,455	217,801
役員退職慰労引当金	57,434	62,775
貸倒引当金	111,562	101,254
減損損失	83,175	175,493
投資有価証券評価損	29,945	24,346
未払事業税	28,687	61,008
その他	40,367	59,931
繰延税金資産小計	741,122	946,457
評価性引当額	△181,208	△270,130
繰延税金資産合計	559,913	676,327
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△42,451	△89,804
繰延税金負債合計	△42,451	△89,804
繰延税金資産の純額	517,462	586,523

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.6
住民税均等割	1.5	0.8
評価性引当額の増加	0.3	4.0
役員賞与引当金	—	1.4
特別税額控除	—	△1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.2
その他	1.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	45.3

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,671千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,140,510	123,815	2,681	84,464	1,177,180	1,781,636
	構築物	126,756	24,897	—	22,960	128,693	344,698
	機械及び装置	1,316,973	2,962	87,069	74,892	1,157,974	166,980
	車両運搬具	10,408	7,900	0	8,224	10,083	60,039
	工具、器具及び備品	55,663	26,107	1,333	23,422	57,015	283,815
	土地	2,116,603	64,258	282,728 (282,728)	—	1,898,134	—
	計	4,766,916	249,942	373,813 (282,728)	213,964	4,429,080	2,637,171
無形固定資産	ソフトウェア	135,322	1,323	—	36,078	100,567	—
	その他	15,951	—	—	122	15,828	—
	計	151,274	1,323	—	36,201	116,396	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	西1号倉庫新築工事	82,012千円
	越谷営業所事務所改修工事	12,572
構築物	西1号倉庫新築工事	16,560
土地	足利支店移転用地	56,126

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。また、()内書は、減損損失計上額であります。

機械及び装置	国庫補助金による圧縮額	86,153千円
--------	-------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	610,430	229,259	465,339	374,350
賞与引当金	415,000	617,000	415,000	617,000
役員賞与引当金	30,400	83,000	30,400	83,000
工事損失引当金	4,151	—	4,151	—
役員退職慰労引当金	158,862	18,972	—	177,834

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち124,910千円は洗替によるもの、11,943千円は回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----|---------------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 平成24年4月1日
(第59期) 至 平成25年3月31日) | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び確認書 | | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第60期第1四半期 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日) | 平成25年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | | (第60期第2四半期 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日) | 平成25年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | | (第60期第3四半期 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日) | 平成26年2月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤井産業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤井産業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

